

業務及び財産の状況に関する説明書

(令和3年3月版)

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

サンワード貿易株式会社

(設置日 令和 3年 7月 30日)

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 会社の沿革
3. 経営の組織
4. 上位10位までの株主の氏名等
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地
8. 業務の種別
9. 他の事業の種類
10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所
11. 加入している指定紛争解決機関

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要
2. 業務の状況を示す指標

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
 - 【令和元年度】
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
 - ④個別注記表
 - ⑤監査に関する事項
 - 【令和2年度】
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
 - ④個別注記表
 - ⑤監査に関する事項

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理状況の概要
2. 区分管理の状況

V 関係会社に関する事項

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号 サンワード貿易株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 依田 年晃
 所 在 地 東京都新宿区下宮比町3番2号
 電 話 番 号 03-3260-0211
 登 録 年 月 日 平成26年7月25日
 登 録 番 号 関東財務局長（金商）第2789号

2. 会社の沿革

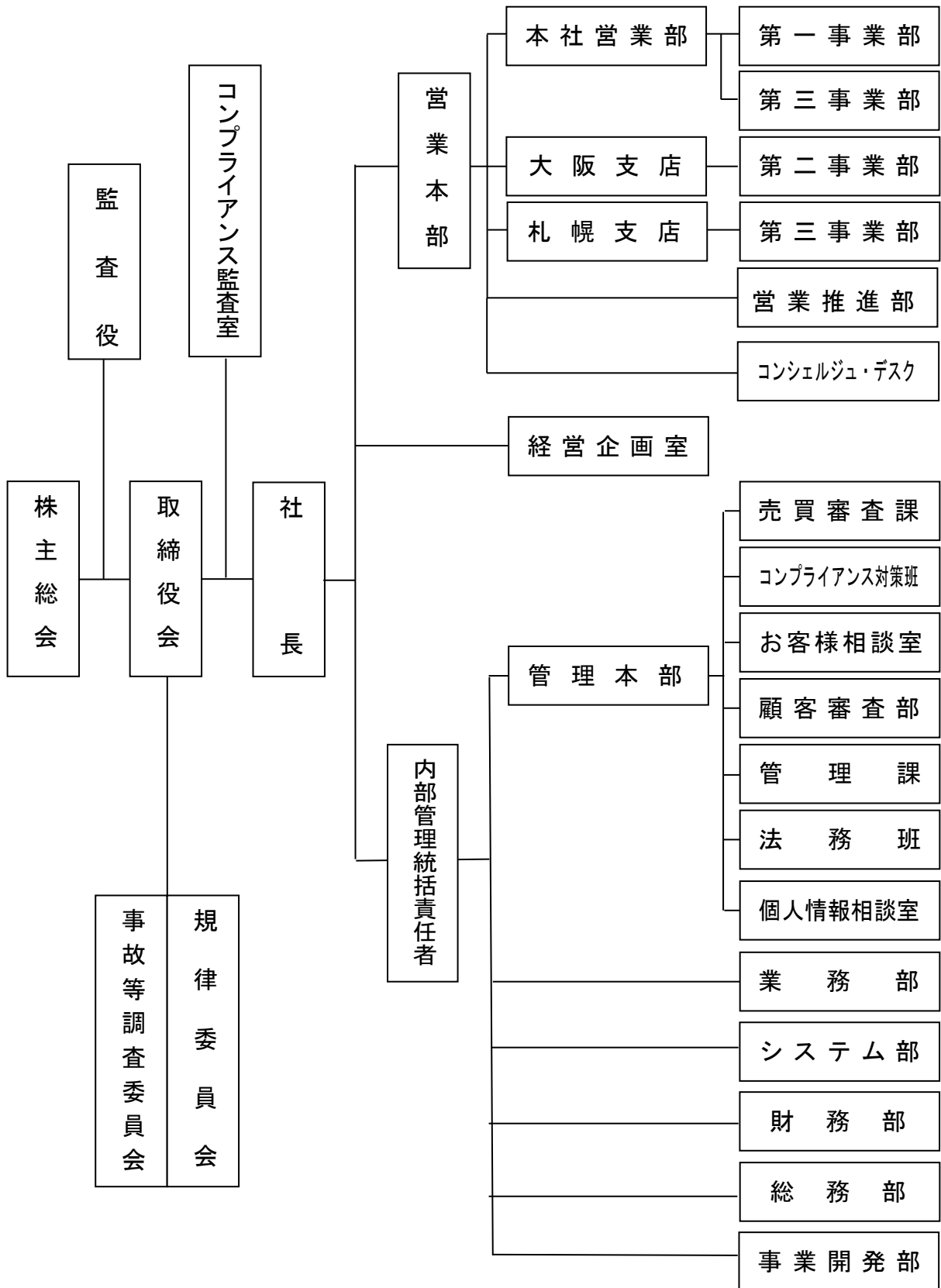
年 月	概 要
昭和39年 7月	商品先物取引の受託業務を目的として、北海道明治物産株式会社を札幌市南3条西6丁目3番地に創業。帯広支店開設。 北海道穀物商品取引所の仲買人登録。資本金30,000,000円。
昭和41年 5月	本社を「札幌市南4条西7丁目4番地1」に移転。
昭和43年 12月	資本金を45,000,000円に増額。
昭和46年 1月	農林大臣より、許可制移行に伴い北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和50年 2月	資本金を90,000,000円に増額。
3月	本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。
5月	商号を「サンワード貿易株式会社」に変更。
昭和51年 1月	旭川支店、苫小牧支店2支店開設。
7月	資本金を108,000,000円に増額。
8月	帯広支店移転。
昭和52年 1月	資本金を162,000,000円に増額。
2月	農林水産大臣より、東京砂糖取引所砂糖市場の許可を受ける。 新宿支店開設。
昭和53年 11月	苫小牧支店廃止。
昭和54年 10月	新宿支店移転。
昭和55年 11月	本社を「札幌市中央区南1条西12丁目322番地」に移転。
昭和57年 6月	本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。
10月	資本金を212,000,000円に増額。
昭和59年 2月	旭川支店移転。
昭和60年 3月	仙台支社開設。
12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所綿糸市場・生糸市場の許可を受ける。
昭和61年 11月	農林水産大臣より、東京穀物商品取引所農産物市場の許可を受ける。 新宿支店移転。
12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の許可を受ける。 新宿支店を東京支社に名称変更。
昭和63年 12月	農林水産大臣より、前橋乾繭取引所繭糸市場の許可を受ける。 東京支社移転。
平成元年 2月	上野支店開設。
7月	資本金を265,830,000円に増額。
8月	仙台支社移転。

平成2年	5月	資本金を318,996,000円に増額。
	12月	資本金を326,000,000円に増額。
平成3年	5月	資本金を391,200,000円に増額。
	8月	農林水産大臣より、横浜生糸取引所繭糸市場の許可を受ける。
	9月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場の許可を受ける。
平成4年	5月	資本金を469,440,000円に増額。
平成5年	6月	資本金を564,000,000円に増額。
	10月	帯広支店移転。
平成6年	4月	上野支店廃止。
	6月	資本金を676,731,500円に増額。
	8月	仙台支社移転。
平成8年	2月	福岡支店開設。
	3月	農林水産大臣より、関門商品取引所農産物市場の許可を受ける。
	7月	通商産業大臣より、名古屋繊維取引所綿糸市場の許可を受ける。
	10月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所ゴム市場、天然ゴム指数市場の許可を受ける。 大阪支社開設。
平成9年	4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の許可を受ける。 名古屋支店開設。
	10月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所アルミニウム市場の許可を受ける。
	12月	大蔵省北海道財務局長より、金融先物取引業の許可を受ける。
平成10年	5月	飯田橋支店開設。
	7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の許可を受ける。
平成11年	2月	東京工業品取引所毛糸市場廃止。
	5月	不動産賃貸業開始。
	6月	通商産業大臣より、東京工業品取引所石油市場における受託の許可を受ける。
	7月	資本金を792,171,500円に増額。
	11月	農林水産大臣より、中部商品取引所畜産物市場における受託の許可を受ける。
平成12年	1月	通商産業大臣より、中部商品取引所石油市場における受託の許可を受ける。
	5月	資本金を1,000,000,000円に増額。
	8月	東京工業品取引所綿糸市場廃止。
平成13年	2月	中部商品取引所綿糸市場の受託業務廃止。
	3月	農林水産大臣、経済産業大臣、金融庁長官より、商品投資販売業の許可を受ける。 本社を「札幌市中央区大通西8丁目2番地6」に移転。
	5月	農林水産大臣より、横浜商品取引所農産物市場における受託の許可を受ける。
平成14年	6月	農林水産大臣より、関西商品取引所水産物市場における受託の許可を受ける。
	8月	横浜支店開設。
	9月	経済産業大臣より、大阪商品取引所ニッケル市場における受託の許可を受ける。
	11月	横浜商品取引所繭糸市場の受託業務廃止。
	12月	財務省北海道財務局長より、金融先物取引業の更新許可を受ける。
平成16年	12月	旭川支店廃止。
平成17年	3月	農林水産大臣、経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可 を受ける。
	10月	中部商品取引所鉄スクラップ市場の受託業務を追加。
	12月	金融先物取引業を廃業。
平成18年	4月	東京穀物商品取引所が横浜商品取引所を吸収合併。

	5月	関西商品取引所の受託会員退会。
	11月	福岡支店廃止。
	12月	関西商品取引所が福岡商品取引所を吸収合併。 生命保険代理店業務開始。
平成19年	1月	中部商品取引所が大阪商品取引所を吸収合併。 商品投資販売業を廃業。
	2月	横浜支店廃止。
	6月	東京支社を東京本部に呼称変更。 仙台支社を仙台支店に名称変更。
平成20年	2月	飯田橋支店廃止。
平成21年	2月	関西商品取引所農産物市場脱退。
	8月	仙台支店廃止。
	10月	中部大阪商品取引所貴金属市場の受託業務を追加。同取引所鉄スクラップ市場 脱退。
	11月	名古屋支店廃止。
平成22年	4月	帯広支店廃止。
	5月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場の受託業務を追加。 中部大阪商品取引所畜産物、ゴム、天然ゴム、アルミニウム市場脱退。
	9月	貴金属地金販売業務開始。
	10月	東京工業品取引所中京石油市場の受託業務を追加。
	12月	農林水産大臣、経済産業大臣より、商品先物取引法に基づく商品市場における取引の委 託を受けることのできる商品先物取引会社の許可を受ける。
平成23年	1月	中部大阪商品取引所解散。
	3月	関西商品取引所農産物市場の受託業務を追加。
	7月	大阪支社を大阪支店に名称変更。
	11月	東京本部を本社へ変更し、札幌本社は札幌出張所に変更。
平成25年	2月	東京工業品取引所が東京穀物商品取引所から一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖を引 継ぎ、名称を東京商品取引所に変更。 関西商品取引所が東京穀物商品取引所から米穀を引継ぎ、名称を大阪堂島商品取引所に 変更。
平成26年	7月	関東財務局長より第一種・第二種金融商品取引業の登録を受ける。 札幌出張所を札幌支店に変更。 一般社団法人 金融先物取引業協会加入
	9月	東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」取次業務開始。
平成27年	5月	東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」において「トルコリラ・円」が 上場。
	10月	サンワードホールディングス株式会社が当社の全株式を取得。
平成28年	8月	不動産賃貸業を廃業。
平成29年	10月	東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」において「メキシコペソ・円」 が上場。
令和 2年	4月	豊商事株式会社（現豊トラスティ証券株式会社）より商品先物オンライン取引受託 業務部門を譲り受け、当該部門の委託者資産及び建玉を移管。 商品関連市場デリバティブ取引業務変更登録。
	5月	日本証券業協会に特定業務会員として加入。
	7月	株式会社東京商品取引所の一部銘柄の株式会社大阪取引所への移管に伴い、大阪取

	<p>引所の商品先物等取引参加者資格を取得。 清算機構の統合に伴い、株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格を取得。 株式会社大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引を開始。</p>
--	--

3. 経営の組織



4. 上位10位までの株主の氏名等

(令和 3年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	割合
サンワードホールディングス株式会社	325,178株	100.00%
計	325,178株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(令和 3年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	依田 年晃	有	常勤
専務取締役	中川 浩靖	無	常勤
常務取締役	宮本 博之	無	常勤
取締役	奥村 栄	無	常勤
取締役	西森 一典	無	常勤
監査役	菊池 一元	無	常勤
監査役	古谷 千晴	無	非常勤
監査役	辻 賢之輔	無	非常勤

(注) 監査役古谷千晴氏及び辻賢之輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(令和 3年3月31日現在)

氏名	役職名
中川 浩靖	専務取締役

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(令和 3年3月31日現在)

名称	所在地	電話番号
本社	東京都新宿区下宮比町3番2号	03-3260-0211
大阪支店	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番16号	06-6345-8011
札幌支店	北海道札幌市中央区南2条西5丁目10番地2	011-221-5311

8. 業務の種別

業務の種別
第一種金融商品取引業（有価証券等管理業務）
第二種金融商品取引業

9. 他の事業の種類

他の事業の種類
商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所

一般社団法人 金融先物取引業協会

日本証券業協会

株式会社 大阪取引所

日本商品委託者保護基金

11. 加入している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター (F I NMAC)

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期は初頭から新型コロナウイルス感染拡大防止に係る緊急事態宣言等により、対面型の営業活動を行っている当社といたしましては、宣言下の中で効果的な営業活動を模索しながらの1年になりました。そのなかで、顧客とのコミュニケーションやセミナーの開催について、オンラインを活用し展開するなど、オンラインによる対面営業といった活動が増えました。そういった意味では、当社のデジタルトランスフォーメーションが加速した1年になったと思われまます。また、2020年7月には日本取引所グループによる「総合取引所」が実現し、貴金属先物取引が東京商品取引所から大阪取引所へ移管されましたが、これを機に、国内の経済市場循環がより効率的に展開していくことについて期待されます。

市場におきましては、年度初頭に新型コロナウイルス感染拡大により大幅な下落を見せましたが、2020年10月あたりから米国大統領選挙及びコロナワクチンの実現期待などにより、回復期待が徐々に高まってきた状況となりました。2021年度に入っても依然として終息の目途が立っていない新型コロナウイルスですが、著しく変化する社会情勢においては、当社もさらに進化する好機と捉え、努力していく所存です。

さて、今期の実績としては、通貨関連市場デリバティブ（「くりっく365」）業務での当期実績が売買高で約1,925千枚となり、前期の1,287千枚と比較して638千枚の増加となりました。これによる手数料収益では、前期比で46.6%増となる1,827,636千円となりました。しかしながら、商品関連市場デリバティブ取引（商品先物取引法が定める商品先物取引を含む）業務におきましては、今期の売買高が589千枚となり、前期と比較すると159千枚の減少となってしまいました。

一方、手数料収益については、前期比で約38.4%減の603,222千円となりました。また、商品先物取引のトレーディング損益については、429千円の利益となっております。この結果、経常利益は前期比17.3%増の397,413千円、また当期純利益も前期比5.7%増の248,671千円となり、今期についても黒字収支を残すことができました。

今期は商品関連市場デリバティブ業務の収益が減少しましたが、通貨関連市場デリバティブ業務がそれを上回る増収になりました。その要因として、通貨関連市場デリバティブでは、2020年3月の大幅下落により取引数が減少気味でありましたが、1回目の緊急事態宣言明けである2020年5月には、新型コロナウイルス感染拡大に係る混乱によって下落を続けていた相場がようやく底打ち感を示す状況となったことから取引量が次第に増加し、コロナ禍以前の月間平均取引量に対し2020年6月から今年度末までに1.5倍から2倍の割合となりました。対照的に商品関連市場デリバティブ取引においては、取引顧客の減少またはFX口座への移行等により取引量が減少となりましたが、2020年7月に貴金属関連等の取引が東京商品取引所から大阪取引所へ移管されたことに伴い、若干ながらも取引量が増えた経緯も踏まえつつ、今後の状況を分析していきたいと考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

項 目	平成 31 年 3 月期	令和 2 年 3 月期	令和 3 年 3 月期
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
営業収益	2,063,506	2,232,424	2,431,288
受取手数料	2,048,131	2,225,931	2,430,859
(内外国為替取引手数料)	710,810	1,246,086	1,827,636
トレーディング損益	15,374	6,493	429
経常損益	284,784	338,516	397,413
当期純利益	105,629	235,226	248,671
発行済株式総数	325,178 株	325,178 株	325,178 株
使用人の数	118 名	119 名	119 名
外務員の数	93 名	93 名	100 名
自己資本規制比率	255.5%	261.2%	207.3%

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

① 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《 資 産 の 部 》		《 負 債 の 部 》	
【 流 動 資 産 】	【 6,286,214】	【 流 動 負 債 】	【 4,896,250】
現金及び預金	1,370,037	未払法人税等	52,602
委託者未収金	8,424	未払消費税等	44,194
商品	572	預り証拠金	4,643,001
前払費用	14,291	賞与引当金	41,530
差入保証金	3,971,088	役員賞与引当金	41,000
預託金	40,000	未払金	10,617
委託者先物取引差金	850,115	未払費用	43,973
未収収益	22,339	預り金	15,749
その他流動資産	10,444	リース債務	3,245
貸倒引当金(△)	△ 1,098	その他流動負債	336
【 固 定 資 産 】	【 931,608】	【 固 定 負 債 】	【 106,599】
(有形固定資産)	(20,481)	リース債務	7,844
建物	5,795	繰延税金負債	67,525
構築物	0	役員退任慰労引当金	31,230
車両	10,081		
器具及び備品	4,603	【 引 当 金 】	【 60,526】
リース資産	0	商品取引責任準備金	58,684
		金融商品取引責任準備金	1,842
(無形固定資産)	(7,061)		
電話加入権	6,164	負債合計	5,063,376
ソフトウェア	781		
その他無形固定資産	115	《 純 資 産 の 部 》	
		【 株 主 資 本 】	【 2,154,445】
(投資その他の資産)	(904,065)	資本金	1,000,000
投資有価証券	43,400	利益剰余金	1,154,445
出資金	970	利益準備金	250,000
長期未収債権	38,669	その他利益剰余金	904,445
長期差入保証金	494,176	別途積立金	4,900,000
長期前払費用	1,918	繰越利益剰余金	△ 3,995,554
前払年金費用	291,288		
保険積立金	51,540		
その他投資	25,909		
貸倒引当金(△)	△ 43,807		
		純資産合計	2,154,445
資産合計	7,217,822	負債・純資産合計	7,217,822

② 損益計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売 上 高		
受 取 手 数 料	2,225,931	
売 買 損 益	6,493	2,232,424
(売 上 総 利 益)		(2,232,424)
II. 販売費及び一般管理費		2,008,001
(営 業 利 益)		(224,423)
III. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	55	
受 取 配 当 金	150	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	87,317	
そ の 他	27,688	115,211
IV. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	-	
そ の 他	1,117	1,117
(経 常 利 益)		(338,516)
V. 特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	1	
そ の 他	-	1
VI. 特 別 損 失		
商品取引責任準備金繰入	9,922	
金融商品取引責任準備金繰入	620	
そ の 他	-	10,542
税 引 前 当 期 純 利 益		(327,975)
法人税・住民税及び事業税	69,187	
法 人 税 等 調 整 額	23,561	92,748
当 期 純 利 益		235,226

② 株主資本等変動計算書（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			繰越利益剰余金		
		利益準備金	その他の利益剰余金				
			別途積立金				
前期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 4,100,710	-	2,049,289	
当期変動額							
剰余金の配当				△ 130,071		△ 130,071	
別途積立金の取崩				-		-	
当期純利益				235,226		235,226	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-	
当期中の変動額合計	-	-	-	105,155	-	105,155	
当期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 3,995,554	-	2,154,445	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	0	2,049,289
当期変動額		
剰余金の配当	△ 130,071	△ 156,085
当期純利益	-	248,671
自己株式の取得	235,226	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	0
当期中の変動額合計	0	105,155
当期末残高	0	2,154,445

④ 個別注記表

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 自己所有有価証券

(a) 子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し資本の部に計上しております。

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法又は償却原価法

② 保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第 39 条の規定により(株)日本商品清算機構が定める充当価格によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産除く)

法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しています。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

建 物 6 年～20 年

構 築 物 10 年～15 年

② 無形固定資産 (リース資産除く)

ソフトウェア・・・・社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

その他・・・・法人税法に定める定額法によって行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒による損失に備えるために、委託者未収金については、一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、預り証拠金等により保全されていない債権につき、全額貸倒引当金を計上しております。又、ゴルフ会員権預託金については、時価を超える部分につき貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員への賞与の支給に備えるため支給実績額を基準として支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・役員への賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

役員退任慰労引当金・・・・役員退任慰労金に備えるため当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より役員退任慰労引当金の支給見込額を計算することが出来るよ

うになったことに伴い、役員退任慰労引当金を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則に定める金額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定める金額を計上しております。

(5) 営業収益の計上基準

受取手数料・・・・・・・・商品先物取引に係る受取委託手数料については、商品取引所における約定日に計上しております。

但し、期末時点の未決済建玉に係る委託手数料については、当期の受取手数料（未収収益）として、計上しております。

売買損益・・・・・・・・商品先物取引については反対売買により取引を決済した時に計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(6) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び事務用機器等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 136,759,642 円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。

① 担保に供している資産

定期預金	質権	80,000,000 円
預託金	質権	30,000,000 円
合計		110,000,000 円

② 上記に対応する債務

1. 預託金 30,000 千円の担保は委託者資産の保全措置として、預託する基金分離預託に代えて日本商品委託者保護基金より 150,000 千円の保証を受けています。
2. 定期預金は当座貸越契約 200,000 千円の担保に供しております。

(3) 預託資産

取引証拠金として、次の資産を預託しております。

(株)日本商品清算機構	差入保証金（保管有価証券）	16,327,000 円
(株)日本商品清算機構	差入保証金	1,387,343,956 円
岡安商事(株)	差入保証金	2,537,417,691 円

合計 3,941,088,647 円

(4) 関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 279,923,506 円

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 (受取手数料) 2,083,898 円
販売費及び一般管理費 179,744,455 円

IV. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	今期末
普通株式	325,178 株	一株	一株	325,178 株

(注) 発行済株式は全て普通株式であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

(3) 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,071,200 円	400 円	平成31年3月31日	令和元年6月22日

(4) 当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年6月22日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 156,085,440 円
- ・1株当たり配当額 480 円
- ・基準日 令和2年3月31日
- ・効力発生日 令和2年6月23日

(5) 新株予約権に関する事項

該当はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般事業資金の運用については、短期的な預金等で運用しております。又、銀行借入により資金を調達しており、その資金用途は運転資金であります。

商品先物取引会社として、顧客より調達した預り証拠金は分別管理が定められ、(株)日本商品清算機構等に預託されております。

顧客に対する委託者未収金については、委託者台帳により常時、管理規程に従い管理し、信用リスクの軽減を図っております。

(2)金融商品の時価に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 金	1,370,037,181	1,370,037,181	—
委 託 者 未 収 金	8,424,114		—
△ 貸 倒 引 当 金	△1,098,415		—
	7,325,699	7,325,699	—
投 資 有 価 証 券	43,400,000	43,400,000	—
出 資 金	970,000	970,000	—
長 期 未 収 債 権	38,669,960		
△ 貸 倒 引 当 金	△39,768,375		
	—	—	—
預 り 証 拠 金	4,643,001,484	4,643,001,484	—
リ ー ス 債 務	11,090,090	11,090,090	—

(1)現金及び預金並びに委託者未収金、長期未収債権、預り証拠金 リース債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。
 なお、委託者未収金並びに長期未収債権は、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2)投資有価証券及び関係会社株式

非上場株式及び商品取引所出資金については、定期的に発行体の財務状況を把握し管理しております。

(3)出資金

出資金は、そのほとんど全て商品取引所への出資金加入金であります。

VI. 税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

①(流動の部)

未払事業税・未払事業所税	5,416,500 円
賞与引当金・役員賞与引当金	25,270,700 円
その他	336,300 円
繰延税金資産合計	31,023,500 円

②(固定の部)

商品取引責任準備金(金融含む)	18,533,200 円
長期債権貸倒引当金	11,840,700 円
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,573,100 円

ゴルフ会員権評価損	4,741,000円
減損損失額	6,465,900円
繰越欠損金	3,197,700円
役員退任慰労引当金	9,562,600円
前払年金費用	△89,192,500円
繰延税金資産合計	33,278,300円

③合計繰延税金資産 △2,254,800円

④評価性引当額 △65,270,800円

⑤繰延税金資産の純額 △67,525,600円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引高 (円)	科目	期末残高 (円)
兄弟 会社	サンワード・サービス& マネージメント株式会社	—	業務委託 (シェアードサービスセンター)	74,361,810	支払報酬 福利厚生費 未払費用	72,881,760 1,480,050 6,737,669
	SWAトレーディング 株式会社	—	先物取引の委託	2,079,068	委託手数料 預り証拠金現金	2,079,068 173,679,065
	SWタウン株式会社	—	飲食店等の利用	13,533,105	福利厚生費 交際・会議費	13,533,105
			先物取引の委託	4,830	委託手数料 預り証拠金現金	4,830 58,339,686
	YMY株式会社	—	広告制作物の 作成委託	59,624,100	未払費用	9,364,520
			先物取引の委託	—	預り証拠金現金	31,505,566

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 飲食店利用料金、先物取引の手数料並びにその他業務委託等については、市場価格、総原価を勘案して協議のうえ決定しています。
- (2) 先物取引の手数料等については、市場価格、総原価を勘案のうえ決定しています。
なお、取引金額に消費税等は含まれていません。

VIII. 一株当りの情報

1株当りの純資産額 6,625円43銭

1株当りの当期純利益 723円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計 (円)	2,154,445,548
純資産の部の合計額から控除する金額 (円)	—
普通株式に係る期末の純資産 (円)	2,154,445,548
期末の普通株式の数 (株)	325,178

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (円)	235,226,790
普通株式に属しない金額 (円)	—
普通株式に係る当期純利益 (円)	235,226,790
普通株式の期中平均株式数 (株)	325,178

IX. 重要な後発事象

当社は、オンライン取引の口座数を増やすため、豊商事株式会社の商品先物取引オンライン事業部門を譲り受ける契約を令和2年4月7日に同社と締結しました。

当該事業譲受により、同事業に係る資産総額1,862,867,067円及び負債総額1,862,867,067円を令和2年4月30日付で譲り受けております。

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

① 貸借対照表 (令和 3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
【流動資産】	【 10,147,661】	【流動負債】	【 8,895,714】
現金及び預金	1,350,030	未払法人税等	129,701
委託者未収金	10,585	未払消費税等	41,941
商品	572	預り証拠金	8,527,383
前払費用	14,276	預り証拠金(現金)	(4,248,321)
差入保証金	7,311,107	〃 (有価証券)	(59,789)
預託金	40,000	金融預り証拠金	(4,219,271)
委託者先物取引差金	1,297,178	賞与引当金	51,500
未収収益	26,969	役員賞与引当金	50,000
その他流動資産	97,936	未払金	37,066
貸倒引当金 (△)	△ 995	未払費用	38,563
		預り金	16,291
		短期リース債務	3,245
		その他流動負債	20
【固定資産】	【 1,188,380】	【固定負債】	【 128,692】
(有形固定資産)	(25,167)	長期リース債務	4,598
建物	4,644	繰延税金負債	61,634
構築物	0	役員退任慰労引当金	62,460
車両	17,749	【引当金】	【 64,603】
器具及び備品	2,773	商品取引責任準備金	61,600
有形リース資産	0	金融商品取引責任準備金	3,002
(無形固定資産)	(70,478)	負債合計	9,089,010
電話加入権	6,164	《純資産の部》	
ソフトウェア	9,700	【株主資本】	【 2,247,031】
その他無形固定資産	54,612	資本金	1,000,000
(投資その他の資産)	(1,092,735)	利益剰余金	1,247,031
投資有価証券	43,400	利益準備金	250,000
出資金	970	その他利益剰余金	997,031
長期未収債権	38,439	別途積立金	4,900,000
長期差入保証金	690,024	繰越利益剰余金	△ 3,902,968
長期前払費用	1,407	自己株式	0
前払年金費用	277,183		
繰延税金資産	0		
保険積立金	57,666		
その他投資	26,224		
貸倒引当金 (△)	△ 42,580		
		純資産合計	2,247,031
資産合計	11,336,042	負債・純資産合計	11,336,042

② 損益計算書 (自令和 2 年 4 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
【経常損益の部】		
1. 営業損益の部		
(1) 営業収益		
受取手数料	2,430,859	
売買損益	429	
その他営業収益	0	2,431,288
(2) 営業費用		
販売費及び一般管理費	2,069,581	2,069,581
営業利益		361,707
2. 営業外損益の部		
(1) 営業外収益		
受取利息及び割引料	92	
受取配当金	50	
その他	35,885	36,027
(2) 営業外費用		
支払利息及び割引料	0	
その他	321	321
経常利益		397,413
【特別損益の部】		
(1) 特別利益		
貸倒引当金戻入	1,330	
固定資産売却益	136	
その他	0	1,466
(2) 特別損失		
商品取引責任準備金繰入	2,916	
金融商品取引責任準備金繰入	1,160	
その他	0	4,076
税引前当期純利益		394,803
法人税・住民税及び事業税	152,023	
法人税等調整額	△ 5,891	146,131
当期純利益		248,671

③ 株主資本等変動計算書 (自令和 2 年 4 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		利 益 準 備 金	そ の 他 の 利 益 剰 余 金			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 3,995,554	0	2,154,445
当期変動額						
剰余金の配当				△ 156,085		△ 156,085
別途積立金の取崩				248,671		248,671
当期純利益						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						0
当期中の変動額合計	0	0	0	92,586		92,586
当期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 3,902,968	0	2,247,031

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	0	2,154,445
当期変動額		
剰余金の配当		△ 156,085
別途積立金の取崩		248,671
当期純利益		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		0
当期中の変動額合計	0	92,586
当期末残高	0	2,247,031

④個別注記表

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 自己所有有価証券

(a) 子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し資本の部に計上しております。

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法又は償却原価法

② 保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第 39 条の規定により(株)日本証券クリアリング機構が定める充当価格によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しています。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

建 物 6 年～20 年

構 築 物 10 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア・・・・社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

その他・・・・その効果が発言すると見積られる期間(計上後 5 年以内)で均等償却を行っています。

のれん・・・・法人税法に定める定額法によって行っています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒による損失に備えるために、委託者未収金については、一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、預り証拠金等により保全されていない債権につき、全額貸倒引当金を計上しております。又、ゴルフ会員権預託金については、時価を超える部分につき貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員への賞与の支給に備えるため支給実績額を基準として支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・役員への賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

役員退任慰労引当金・・・・役員退任慰労金に備えるため当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則に定める金額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定める金額を計上しております。

(5) 営業収益の計上基準

受取手数料・・・・・・・・商品先物取引に係る受取委託手数料については、商品取引所における約定日に計上しております。

但し、期末時点の未決済建玉に係る委託手数料については、当期の受取手数料（未収収益）として、計上しております。

売買損益・・・・・・・・商品先物取引については反対売買により取引を決済した時に計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(6) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び事務用機器等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 137,825,110 円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。

① 担保に供している資産

定期預金	質権	80,000,000 円
預託金	質権	30,000,000 円
合計		110,000,000 円

② 上記に対応する債務

1. 預託金 30,000 千円の担保は委託者資産の保全措置として、預託する基金分離預託に代えて日本商品委託者保護基金より 150,000 千円の保証を受けています。
2. 定期預金は当座貸越契約 200,000 千円の担保に供しております。

(3) 預託資産

取引証拠金として、次の資産を預託しております。

(株)日本証券クリアリング機構（金先自己）	差入保証金	31,455,100 円
(株)日本証券クリアリング機構（商先法）	差入保証金（保管有価証券）	28,757,505 円
(株)日本証券クリアリング機構（商先法）	差入保証金	348,590,391 円
(株)日本証券クリアリング機構（金商法）	差入保証金（保管有価証券）	31,032,260 円
(株)日本証券クリアリング機構（金商法）	差入保証金	2,665,000,443 円

岡安商事(株)	差入保証金	4,206,271,654円
合 計		7,311,107,353円

(4) 関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 232,909,706円

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高（受取手数料） 20,419,448円
 販売費及び一般管理費 213,430,654円

IV. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	今期末
普通株式	325,178株	一株	一株	325,178株

(注) 発行済株式は全て普通株式であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

(3) 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,085,440円	480円	令和2年3月31日	令和2年6月23日

(4) 当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年6月25日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 162,589,000円
- ・ 1株当たり配当額 500円
- ・ 基準日 令和3年3月31日
- ・ 効力発生日 令和3年6月28日

(5) 新株予約権に関する事項

該当はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般事業資金の運用については、短期的な預金等で運用しております。又、銀行借入により

資金を調達しており、その資金使途は運転資金であります。

商品先物取引会社として、顧客より調達した預り証拠金は分別管理が定められ、(株)日本証券クリアリング機構等に預託されております。

顧客に対する委託者未収金については、委託者台帳により常時、管理規程に従い管理し、信用リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位：円)

科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 金	1,350,030,924	1,350,030,924	—
差 入 保 証 金	7,311,107,353	7,311,107,353	—
委 託 者 未 収 金	10,585,431		—
△ 貸 倒 引 当 金	△995,323		—
	9,590,108	9,590,108	—
投 資 有 価 証 券	43,400,000	43,400,000	—
出 資 金	970,000	970,000	—
長 期 未 収 債 権	38,439,760		—
△ 貸 倒 引 当 金	△42,580,352		—
	—	—	—
預 り 証 拠 金	8,527,383,328	8,527,383,328	—
リ ー ス 債 務	7,844,210	7,844,210	—

(1) 現金及び預金並びに委託者未収金、長期未収債権、預り証拠金 リース債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、委託者未収金並びに長期未収債権は、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2) 投資有価証券及び関係会社株式

非上場株式及び商品取引所出資金については、定期的に発行体の財務状況を把握し管理しております。

(3) 出資金

出資金は、そのほとんど全て商品取引所への出資金加入金であります。

VI. 税効果会計

① (流動の部)

未払事業税・未払事業所税	7,165,400 円
賞与引当金・役員賞与引当金	31,079,300 円
その他	304,800 円
繰延税金資産合計	38,549,500 円

② (固定の部)

商品取引責任準備金(金融含む)	19,781,500円
長期債権貸倒引当金	11,465,000円
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,573,100円
ゴルフ会員権評価損	4,741,000円
減損損失額	6,465,900円
役員退任慰労引当金	19,125,300円
前払年金費用	△84,873,600円
繰延税金資産合計	△21,721,800円

③ 合計繰延税金資産 16,827,700円

④ 評価性引当額 78,461,900円

⑤ 繰延税金資産の純額 △61,634,200円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引高 (円)	科目	期末残高 (円)	
兄弟 会社	サンワード・サービス& マネージメント株式会社	—	業務委託 (シェアードサー ビスセンター)	73,862,668	支払報酬	72,369,040	
					福利厚生費	1,493,628	
						未払費用	5,556,309
	SWAトレーディング 株式会社	—	先物取引の委託	20,419,448	委託手数料	20,419,448	
					預り証拠金現金	128,665,465	
	SWタウン株式会社	—	飲食店等の利用	26,700,346	福利厚生費	26,700,346	
交際・会議費							
					委託手数料	—	
					預り証拠金現金	58,339,686	
YMY株式会社	—	広告制作物の 作成委託	101,848,560	未払費用	5,545,680		
					預り証拠金現金	31,505,566	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 飲食店利用料金、先物取引の手数料並びにその他業務委託等については、市場価格、総原価を勘案して協議のうえ決定しています。
- (2) 先物取引の手数料等については、市場価格、総原価を勘案のうえ決定しています。
なお、取引金額に消費税等は含まれていません。

Ⅷ. 一株当りの情報

1株当りの純資産額	6,910円16銭
1株当りの当期純利益	764円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計 (円)	2,247,031,858
純資産の部の合計額から控除する金額 (円)	—
普通株式に係る期末の純資産 (円)	2,247,031,858
期末の普通株式の数 (株)	325,178

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (円)	248,671,750
普通株式に属しない金額 (円)	—
普通株式に係る当期純利益 (円)	248,671,750
普通株式の期中平均株式数 (株)	325,178

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理状況の概要

内部管理の状況

内部管理担当役員のもと、管理本部、コンシェルジュ・デスクに内部管理責任者を配置し、業務の牽制体制を確保し、法令遵守体制の強化を図っております。

相談及び苦情に対する対応

お客様からの相談及び苦情に対しては管理本部を中心として、適切な対応を行う態勢を取っております。また当社ホームページ等において相談・苦情に関するお客様相談窓口を掲載しております。

内部監査体制

社内における監査体制は、被監査部門とは独立した部門として、コンプライアンス監査室を設置し、社内の内部管理、内部統制及び業務執行状況等の監査を行っております。

受託業務に関する体制

勧誘行為・適合性の原則・受託契約の締結・委託取引の受託・各種管理体制・反社会的勢力への対応等において、管理本部及びコンシェルジュ・デスクが確認する体制となっております。

事務処理等に関する体制

自己資本規制比率（純資産額規制比率）・リスク管理体制状況・顧客資産の分別管理状況等

システムに関する体制

システムリスク管理体制の状況・各種報告書・障害発生時の記録・障害報告書等

個人情報保護に関する体制

個人情報の保管及び処分等の管理状況

2. 区分管理の状況

(単位：円)

管理方法	当期末残高	内訳
金銭信託	10,000,000	日証金信託銀行株式会社

V 関係会社に関する事項

1. 関係会社の構成

当社はサンワードホールディングス株式会社の100%子会社です。

